



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,822	0.5	817	△13.6	868	△9.5	281	△56.9
30年3月期第2四半期	11,764	2.4	946	△24.4	959	△29.3	654	△28.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 256百万円 (△67.8%) 30年3月期第2四半期 797百万円 (25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	34.09	33.66
30年3月期第2四半期	78.67	76.80

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,156	18,269	72.6
30年3月期	25,775	18,690	72.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,269百万円 30年3月期 18,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	22.00	—
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は44円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	0.2	2,200	1.1	2,250	2.0	1,280	△8.3	153.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） KVK PHILIPPINES, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	8,347,078株	30年3月期	8,338,078株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	250,004株	30年3月期	1,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	8,263,916株	30年3月期2Q	8,317,172株

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（31年3月期2Q 250,000株、30年3月期 1株）が含まれております。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期2Q 73,770株、30年3月期 1株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しております。住宅市場におきましては、分譲一戸建住宅を中心に持ち直しの傾向がありますが、全体としてはおおむね横ばいで推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、「インテリア」の一つとして、住空間と調和のとれたデザイン性が求められるなか、キッチン水栓のカラーバリエーション展開を進め、中高級ゾーンの水栓ラインアップの充実を図りました。

営業面では、7月のつくば出張所新設に伴い拠点配置の見直しを図り、10月に、北関東営業所を移転し、併せて名称を「宇都宮営業所」に変更しました。営業拠点は、全国4支社17営業所6出張所体制にて、より地域に密着した営業を推し進め、お客様のニーズを収集し、商品づくりに活かしていきます。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。本年10月に本社工場敷地内に物流棟が竣工し、黒野工場に残された倉庫機能を移転しました。物流面にもKPSのノウハウを展開し、お客様の手元へ「さらにタイミングよく」お届けできる仕組みづくりを進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は118億22百万円(前年同期比0.5%増)を確保することができました。利益面では、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は8億17百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は8億68百万円(前年同期比9.5%減)と減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期に予算計上しておりました黒野工場設備等の減損および取壊し費用等にかかる特別損失2億94百万円を、計画の前倒しで当第2四半期決算に計上した為、2億81百万円(前年同期比56.9%減)と大幅に減少しました。

なお、遊休地となりました黒野工場につきましては、計画している商業施設の誘致を早期に実現し、会社業績に寄与するよう進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少し、251億56百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億9百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、68億86百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億23百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し、182億69百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.6%(前連結会計年度末は72.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間において、業績予想と実績との差異が発生しております。詳細は、本日公表の「平成31年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

現時点における平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	4,493,415
受取手形及び売掛金	6,354,183	5,744,356
電子記録債権	3,232,205	3,320,980
有価証券	159,781	114,465
商品及び製品	670,650	755,828
仕掛品	678,663	710,364
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,171,990
その他	147,215	180,058
貸倒引当金	△5,200	△3,900
流動資産合計	17,264,538	16,487,559
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,670	2,790,507
土地	1,822,906	1,839,877
その他(純額)	1,790,326	1,991,999
有形固定資産合計	6,481,904	6,622,384
無形固定資産		
無形固定資産	281,360	232,059
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	844,988
投資不動産	217,808	271,029
退職給付に係る資産	179,650	214,965
その他	527,620	483,267
貸倒引当金	△64	—
投資その他の資産合計	1,747,710	1,814,251
固定資産合計	8,510,974	8,668,695
資産合計	25,775,513	25,156,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,549,154
電子記録債務	2,869,443	2,789,776
未払法人税等	464,200	199,477
その他	1,693,939	1,931,582
流動負債合計	6,900,684	6,469,990
固定負債		
退職給付に係る負債	81,394	80,917
役員株式給付引当金	—	229,466
その他	103,094	106,620
固定負債合計	184,489	417,003
負債合計	7,085,173	6,886,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	12,845,276
自己株式	△1,288	△397,005
株主資本合計	18,632,459	18,326,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	66,632
為替換算調整勘定	22,968	△30,900
退職給付に係る調整累計額	△103,596	△93,012
その他の包括利益累計額合計	△32,367	△57,280
新株予約権	90,249	—
純資産合計	18,690,340	18,269,259
負債純資産合計	25,775,513	25,156,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,764,902	11,822,220
売上原価	8,606,903	8,792,479
売上総利益	3,157,999	3,029,740
販売費及び一般管理費	2,211,905	2,212,328
営業利益	946,093	817,412
営業外収益		
受取利息	2,090	3,780
受取配当金	4,032	5,564
為替差益	—	8,420
受取賃貸料	22,342	27,617
作業屑売却益	11,042	10,833
貸倒引当金戻入額	—	1,303
その他	29,498	24,838
営業外収益合計	69,005	82,357
営業外費用		
売上割引	18,593	18,993
為替差損	27,982	—
その他	9,330	12,750
営業外費用合計	55,906	31,743
経常利益	959,193	868,026
特別利益		
固定資産売却益	5,516	—
退職給付制度終了益	266	—
新株予約権戻入益	—	83,141
特別利益合計	5,783	83,141
特別損失		
固定資産売却損	5,125	—
固定資産除却損	2,258	13,314
減損損失	—	294,209
役員株式給付引当金繰入額	—	229,466
特別損失合計	7,383	536,989
税金等調整前四半期純利益	957,592	414,177
法人税、住民税及び事業税	170,154	165,892
法人税等調整額	133,152	△33,452
法人税等合計	303,306	132,439
四半期純利益	654,286	281,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,286	281,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	654,286	281,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,955	18,372
為替換算調整勘定	86,706	△53,869
退職給付に係る調整額	32,420	10,584
その他の包括利益合計	143,082	△24,912
四半期包括利益	797,369	256,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,369	256,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	957,592	414,177
減価償却費	416,440	409,471
減損損失	—	294,209
株式報酬費用	16,268	—
新株予約権戻入益	—	△83,141
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,584	△18,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,470	△1,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△1,364
役員株式給付引当金の増減額 (減少は△)	—	229,466
受取利息及び受取配当金	△6,671	△10,443
支払利息	18,593	18,993
為替差損益 (△は益)	12,091	△11,230
投資不動産賃貸収入	△15,881	△20,350
投資不動産賃貸費用	3,292	5,461
有形固定資産売却損益 (△は益)	△391	—
有形固定資産除却損	2,261	13,314
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,001	347,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,779	98,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177,342	△233,952
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,965	△50,571
その他の負債の増減額 (△は減少)	△107,512	△387,761
小計	683,912	1,012,588
利息及び配当金の受取額	6,619	10,528
利息の支払額	△18,593	△18,993
法人税等の支払額	△520,712	△419,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,225	584,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△418,841	△285,147
有形固定資産の売却による収入	25,543	6,634
無形固定資産の取得による支出	△3,904	△10,278
投資有価証券の取得による支出	△2,603	△2,752
投資有価証券の売却による収入	297	353
投資不動産の取得による支出	—	△9,900
投資不動産の賃貸による支出	△3,292	△899
投資不動産の賃貸による収入	15,881	20,350
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	8,000	—
その他の支出	△1,504	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,423	△281,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,138	△13,492
ストックオプションの行使による収入	229	20
自己株式の取得による支出	△646	△397,000
配当金の支払額	△180,704	△184,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,259	△594,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,857	△3,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424,600	△295,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,738	4,417,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,484,138	4,143,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。